

参 考 料 NO. 13-1  
資 料

(第22号議案関係)

令和3年度

吉田町公共下水道事業会計予算附属書類

目 次

令和3年度吉田町公共下水道事業会計予算実施計画	-----	1 頁
令和3年度吉田町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	-----	3 頁
給 与 費 明 細 書	-----	4 頁
債務負担行為に関する調書	-----	7 頁
令和2年度吉田町公共下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	-----	8 頁
令和2年度吉田町公共下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	-----	9 頁
令和3年度吉田町公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	-----	11 頁
注 記	-----	13 頁
令和3年度吉田町公共下水道事業会計予算実施計画明細書	-----	14 頁

令和3年度 吉田町公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業収益			747,027	
	1 営業収益		92,338	
		1 下水道使用料	92,276	
		2 その他の営業収益	62	
	2 営業外収益		654,689	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	76,980	
		3 補助金	14,250	
		4 他会計負担金	94,500	
		5 長期前受金戻入	451,844	
	6 消費税還付金	17,114		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業費用			733,946	
	1 営業費用		650,197	
		1 管渠及び処理場費	155,421	
		2 総係費	42,927	
		3 減価償却費	451,849	
	2 営業外費用		82,749	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	82,749	
	3 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			863,737	
	1 企 業 債		243,300	
		1 企 業 債	243,300	
	2 負 担 金		8,215	
		1 受 益 者 負 担 金	8,215	
	3 他 会 計 負 担 金		446,132	
		1 他 会 計 負 担 金	446,132	
	4 国 庫 ( 県 ) 支 出 金		160,750	
		1 国 庫 ( 県 ) 支 出 金	160,750	
	5 他 会 計 補 助 金		5,340	
1 他 会 計 補 助 金		5,340		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			884,300	
	1 建 設 改 良 費		438,168	
		1 建 設 改 良 費	438,168	
	2 企 業 債 償 還 金		446,132	
		1 企 業 債 償 還 金	446,132	

令和3年度  
吉田町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	579
減価償却費	451,849
固定資産除却費	0
賞与引当金増減額 (△は減少)	△ 87
福利厚生費引当金増減額 (△は減少)	△ 19
貸倒引当金増減額 (△は減少)	18
長期前受金戻入額	△ 451,844
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	82,749
営業及び営業外未収金増加額	1,854
営業及び営業外未払金・未払費用減少額	0
前払金・前払費用減少額	0
前受金・仮受金増加額	0
小計	85,098
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 82,749
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,350

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 401,000
国庫補助金による収入	160,750
他会計負担金等による収入	451,472
受益者負担金等による収入	8,215
消費税等調整額	△ 23,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,706

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	243,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 446,132
他会計負担金による収入	0
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,832

資金増加額 (又は減少額)	△ 4,776
資金期首残高	28,202
資金期末残高	23,426

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本年度	0	6	0	21,185	0	16,419	37,604	11,080	48,684
前年度	0	6	0	21,324	0	18,908	40,231	11,932	52,163
比 較	0	0	0	△ 139	0	△ 2,489	△ 2,627	△ 852	△ 3,479

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	調整手当	住居手当	通勤手当	特勤手当	日直手当
	本年度	568	876	0	1,110	72	0	0
	前年度	568	618	0	1,227	48	0	0
	比 較	0	258	0	△ 117	24	0	0
	区 分	時間外手当	管理職特勤 手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備 考	
	本年度	2,462	24	6,551	4,756	0		
	前年度	2,038	24	8,401	5,984	0		
	比 較	424	0	△ 1,850	△ 1,228	0		

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 139	給与改定に伴う 増減分	0		
		昇給に伴う増加分	157	昇給前 10,704 昇給後 10,861	
		その他の増減分	△ 296	職員の異動等	
職員手当	△ 2,489	制度改正に伴う 増減分	△ 49	期末手当支給率の 改定	年間260/100→ 255/100
		その他の増減分	△ 2,440	職員の異動等	

## 3. 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たりの給与

区 分	企 業 職	
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,040
	平均給与月額(円)	387,195
	平均年齢(歳)	40.0
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,560
	平均給与月額(円)	371,426
	平均年齢(歳)	38.4

### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600	
短 大 卒	160,100	160,100	
大 学 卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 3 年 1 月 1 日現在	1 級	1	20.0
	2 級	1	20.0
	3 級	1	20.0
	4 級	1	20.0
	5 級	1	20.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	5	100.0
令和 2 年 1 月 1 日現在	1 級	2	40.0
	2 級	0	0.0
	3 級	1	20.0
	4 級	1	20.0
	5 級	1	20.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 技 師	主 任	主 査	統 括	課長補佐	課 長	理 事 参 事

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	5
		6 号 給 (人)	0
	8 号 給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	0
	8 号 給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

## (5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段 階、職務の級 等による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	



## 債務負担行為に関する調書

(1) 当年度に係る分

(単位：千円)

事項	限度額	令和2年度までの 支出見込額		令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他	
下水道事業全体計画等策定業務	15,000	—	—	令和4年度	15,000	0	0	15,000	0

(2) 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事項	限度額	令和2年度までの 支出見込額		令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他	
川尻南部汚水幹線工事	133,000	—	—	令和3年度	133,000	58,500	74,500	0	0
ストックマネジメント計画策定業務	95,000	令和2年度	13,585	令和3年度から 令和5年度まで	81,415	45,000	0	50,000	0

令和2年度 吉田町公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	84,538		
(2) その他の営業収益	<u>119</u>	84,657	
2. 営業費用			
(1) 管渠及び処理場費	137,767		
(2) 総係費	67,610		
(3) 減価償却費	<u>429,231</u>	<u>634,608</u>	
営業利益			△ 549,951
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6		
(2) 他会計負担金	102,227		
(3) 他会計補助金	120,069		
(4) 長期前受金戻入	429,231		
(5) 雑収益	<u>6</u>	651,539	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	95,905		
(2) 雑支出	<u>6,748</u>	<u>102,653</u>	<u>548,886</u>
經常利益			△ 1,065
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>10,715</u>	10,715	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	885		
(2) その他特別損失	<u>3,425</u>	4,310	<u>6,405</u>
当年度純利益			<u>5,340</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,340</u></u>

<sup>合計</sup>  
 令和2年度 吉田町公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
 （令和3年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	494,950	
	ロ 建 物	633,244	
	減価償却累計額	<u>△ 28,468</u>	604,776
	ハ 構 築 物	10,662,194	
	減価償却累計額	<u>△ 299,803</u>	10,362,391
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,233,539	
	減価償却累計額	<u>△ 100,637</u>	1,132,902
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	990	
	減価償却累計額	<u>△ 323</u>	667
	有形固定資産合計		<u>12,595,686</u>
	固定資産合計		12,595,686
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		28,202
	(2) 未 収 金	24,558	
	貸倒引当金	<u>△ 865</u>	<u>23,693</u>
	流動資産合計		<u>51,895</u>
	資 産 合 計		<u><u>12,647,581</u></u>

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	4,722,369	
	固定負債合計		4,722,369
4	流動負債		
	(1) 企業債	446,131	
	(2) 未払金	10,142	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	2,936	
	ロ 法定福利費引当金	<u>557</u>	
	引当金合計	<u>3,493</u>	
	流動負債合計		459,766
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 補助金	4,103,440	
	収益化累計額	<u>△ 148,249</u>	3,955,191
	ロ 一般会計繰入金	2,858,960	
	収益化累計額	<u>△ 269,616</u>	2,589,344
	ハ 受益者負担金	371,059	
	収益化累計額	<u>△ 10,378</u>	360,681
	ニ 受贈財産評価額	39,853	
	収益化累計額	<u>△ 988</u>	38,865
	繰延収益合計		<u>6,944,081</u>
	負債合計		<u>12,126,216</u>

## 資本の部

6	資本金		
	(1) 資本金		
	イ 固有資本金	<u>21,075</u>	
	資本金合計	<u>21,075</u>	
	資本金合計		21,075
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	247,475	
	ロ 一般会計繰入金	<u>247,475</u>	
	資本剰余金合計		494,950
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>5,340</u>	
	利益剰余金合計	<u>5,340</u>	
	剰余金合計		<u>500,290</u>
	資本合計		<u>521,365</u>
	負債資本合計		<u><u>12,647,581</u></u>

訂  
 令和3年度 吉田町公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）  
 （令和4年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土 地	494,950	
ロ	建 物	633,244	
	減価償却累計額	△ 56,937	576,307
ハ	構 築 物	11,063,194	
	減価償却累計額	△ 604,814	10,458,380
ニ	機 械 及 び 装 置	1,233,539	
	減価償却累計額	△ 218,681	1,014,858
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	990	
	減価償却累計額	△ 647	343
	有形固定資産合計		12,544,838
	固定資産合計		12,544,838
2 流動資産			
(1)	現 金 預 金		23,426
(2)	未 収 金	22,704	
	貸倒引当金	△ 883	21,821
	流動資産合計		45,247
	資 産 合 計		12,590,085

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	4,537,807	
	固定負債合計		4,537,807
4	流動負債		
	(1) 企業債	427,861	
	(2) 未払金	10,142	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	2,849	
	ロ 法定福利費引当金	<u>538</u>	
	引当金合計	<u>3,387</u>	
	流動負債合計		441,390
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 補助金	4,240,459	
	収益化累計額	<u>△ 319,232</u>	3,921,227
	ロ 一般会計繰入金	3,310,432	
	収益化累計額	<u>△ 538,963</u>	2,771,469
	ハ 受益者負担金	379,274	
	収益化累計額	<u>△ 20,905</u>	358,369
	ニ 受贈財産評価額	39,853	
	収益化累計額	<u>△ 1,974</u>	37,879
	繰延収益合計		<u>7,088,944</u>
	負債合計		<u>12,068,141</u>

## 資本の部

6	資本金		
	(1) 資本金		
	イ 固有資本金	<u>21,075</u>	
	資本金合計	<u>21,075</u>	
	資本金合計		21,075
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	247,475	
	ロ 一般会計繰入金	<u>247,475</u>	
	資本剰余金合計		494,950
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>5,919</u>	
	利益剰余金合計	<u>5,919</u>	
	剰余金合計		<u>500,869</u>
	資本合計		<u>521,944</u>
	負債資本合計		<u>12,590,085</u>

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 20 年
工具、器具及び備品	4 ～ 5 年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年度支払う一定の負担金のみを下水道事業が負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担は、すべて一般会計が負担しており、将来下水道事業には、新たな費用が発生しないため、退職給付金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給することとなるため、賞与引当金を取り崩す。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出することとなるため、法定福利費引当金を取り崩す。

#### 2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,965,668千円である。

## 令和3年度 吉田町公共下水道事業会計予算実施計画明細書

### (1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
下水道事業収益			747,027	
営業収益			92,338	
	下水道使用料		92,276	
		下水道使用料	92,276	年間有収水量 857,000m <sup>3</sup> 一戸当たり月平均 22m <sup>3</sup>
	その他の営業収益		62	
		手数料	48	排水設備指定工事店指定手数料
		雑収益	14	公共マス代金・延滞金
営業外収益			654,689	
	受取利息及び配当金		1	
		受取利息及び配当金	1	預金利息
	他会計補助金		76,980	
		一般会計補助金	76,980	一般会計補助金
	補助金		14,250	
		補助金	14,250	国庫補助金
	他会計負担金		94,500	
		一般会計負担金	94,500	一般会計負担金
	長期前受金戻入		451,844	
		受贈財産評価額戻入	987	長期前受金戻入
		一般会計繰入金戻入	269,347	長期前受金戻入
		国庫補助金戻入	170,983	長期前受金戻入
		受益者負担金戻入	10,527	長期前受金戻入
	消費税還付金		17,114	
		消費税還付金	17,114	消費税及び地方消費税還付金



(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
下水道事業費用			733,946	
営業費用			650,197	
管渠及び処理場費			155,421	
		報償費	2,267	前納報奨金等
		旅費	94	普通旅費、特別旅費
		備用品費	491	特定消耗品費等
		燃料費	49	公用車用燃料費
		光熱水費	17,307	処理場及びマンホールポンプ電気・水道・ガス使用料
		通信運搬費	340	処理場及びマンホールポンプ電話回線使用料
		委託料	116,392	処理場管理委託 52,800、 汚泥処理委託 20,553、 処理場機械・電気設備点検委託 10,343、 ストックマネジメント計画策定業務委託 14,290、 総合地震対策計画等策定業務委託 10,400、 その他 8,006
		手数料	3,458	公共マス設置手数料等
		賃借料	1,409	処理場施設情報システム等
		修繕費	12,116	処理場機械・設備修繕料、管渠マンホール修繕料
		材料費	740	公共マス・蓋
		保険料	758	処理場建物災害共済
総係費			42,927	
		給料	10,234	職員3人分
		手当	6,195	扶養 318、住居 531、通勤 24、 時間外勤務 687、管理職 568、 期末 2,333、勤勉 1,710、管理職特勤 24
		報酬	140	下水道料金等審議会委員
		賞与引当金繰入額	1,359	賞与引当金繰入額
		法定福利費	4,933	共済負担金
		法定福利費引当金繰入額	255	法定福利費引当金繰入額
		報償費	111	経営戦略審議会委員
		旅費	168	普通旅費、費用弁償
		備用品費	397	特定消耗品費等
		燃料費	66	公用車用燃料費
		通信運搬費	25	郵送料
		委託料	11,208	下水道事業全体計画等策定業務委託 10,000、 電算処理委託 1,208
		賃借料	2,087	自動車・複写機・パソコン借上料
		修繕費	50	自動車修繕料
		負担金	4,785	下水道使用料賦課徴収負担金等
		保険料	31	自動車損害保険料
		貸倒引当金繰入額	883	令和3年度不能欠損処分見込額

	減価償却費	451,849	
	有形固定資産減価償却費	451,849	建物 28,469、構築物 305,012、 機械及び装置 118,044、 工具・器具及び備品 324
営業外費用		82,749	
	支払利息及び企業債取扱諸費	82,749	
	企業債利息	82,684	政府債 48,839、 地方公共団体金融機構債 31,779、 その他 2,066
	借入金利息	65	一時借入金利息
予備費		1,000	
	予備費	1,000	
	予備費	1,000	

## (2) 資本の収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
資本の収入			863,737	
企業債			243,300	
	企業債		243,300	
		企業債	243,300	建設改良
負担金			8,215	
	受益者負担金		8,215	
		受益者負担金	8,215	受益者負担金
他会計負担金			446,132	
	他会計負担金		446,132	
		他会計負担金	446,132	一般会計負担金
国庫（県）支出金			160,750	
	国庫（県）支出金		160,750	
		国庫（県）支出金	160,750	社会資本整備総合交付金
他会計補助金			5,340	
	他会計補助金		5,340	
		他会計補助金	5,340	一般会計補助金

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
資本の支出			884,300	
建設改良費			438,168	
	建設改良費		438,168	
		給料	10,951	職員3人分
		手当	7,375	扶養 558、住居 579、通勤 48、 時間外勤務 1,775、期末 2,567、 勤勉 1,848
		賞与引当金繰入額	1,490	賞与引当金繰入額
		法定福利費	5,609	共済負担金
		法定福利費引当金繰入額	283	法定福利費引当金繰入額
		委託料	9,300	工事監理業務委託 7,300、 特別調査業務委託 2,000
		補償費	3,660	水道管移設補償費等
		工事請負費	399,500	管渠建設改良 259,000、 処理場建設改良 55,000、 地震対策 85,500
企業債償還金			446,132	
	企業債償還金		446,132	
		建設債元金償還金	446,132	政府債 303,903、 地方公共団体金融機構債 139,891、 銀行等借入債 2,338